

## 独立行政法人国立国語研究所の平成16年度に係る業務の実績に関する評価 全体評価

### ①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- 我が国唯一の現代日本語の研究機関として、多様な日本語の科学的な調査研究、大規模かつ良質なデータベースの構築、国語政策及び日本語教育政策の基礎資料の提供などに大きな成果を上げてきたが、それらの成果が国の施策に有効に反映されるよう十分に検討を行うことが必要である。
- 今後は、整備・改善された調査研究環境を活用し、研究成果を各方面に示し、一般の理解が得られるよう努める必要がある。
- 次の時代をも視野に入れた調査研究に柔軟に取り組むとともに社会に対しての働きかけや研究成果の活用・普及に繋がる仕掛けとなるような積極的な活動を考えてもよいのではないか。

### ②法人経営に関する意見

- 立川への移転に伴い、各研究調査をはじめ利用方法の多角化が図られるようになった。業務全体の効率的な運営に努めた上、国民の言語生活に資するため、より活発な広報活動や広範な情報発信に力を入れるなど、開かれた業務運営に努めていることは評価できる。
- 今後も、質の高い研究を遂行するために、競争的外部資金を獲得することが不可欠であり、新たな方略を導入することも必要であろう。また、研究員やスタッフのやる気と生き甲斐を高め、研究や事業成果が社会貢献していると実感できる法人経営を望む。

### ③特記事項(中期目標期間終了時の見直し作業、総務省からの指摘についての対応等)

- 社会状況の急速な変化の中で、国語政策と国民の言語生活の向上に寄与することはますます重要性を増しており、現在の国立国語研究所の組織・研究体制を維持する必要がある。
- 国語の研究事業及び日本語教育の研究事業については、研究課題が細分化されていたため、課題の再編、重点化を図る必要がある。また、日本語教育研修事業については、民間における開催状況を踏まえ、日本語教師のリーダーの育成のための研修へ重点化することが求められる。

## 独立行政法人国立国語研究所の平成16年度に係る業務の実績に関する評価

### 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
○業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき処置	A	A	A	A	
1. 現行組織の見直し有機的な連携等を図るための研究体制の構築、共同研究・研究協力の円滑・効果的な推進のため体制の整備等	A	A	A	A	
組織の見直し状況	A	A	A	A	
共同研究・研究協力体制の整備状況	B	A	A	A	
国内外の日本語研究・日本語教育情報の効率的な収集・提供を行うための体制の整備状況	B	B	A	A	
2. 研究所の効率的、効果的な運営	A	A	A	A	
効率的、効果的な運営を行うための体制の整備状況	A	A	A	B	
省エネルギー化等の進捗状況	A	A	A	A	
3. 業務の効率化	A	B	A	A	
○国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
1. 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表	A	A	A	A	
研究所としての調査研究の実施状況等	A	A	A	A	
中期計画に掲げた研究課題に対する所内共同研究の状況	A	A	A	A	
成果報告書等の活用・普及状況	B	B	A	A	
学術雑誌への論文等掲載件数	A	A	B	A	
外部の研究者等との共同研究・研究協力の実施状況	A	A	A	A	
調査研究成果の公開事業等への活用状況	A	A	A	A	
(1) 研究課題に対する実施状況等					
① 研究課題「現代日本語における書き言葉の実体解明と雑誌コーパスの構築」の実施	A	A	A	A	
調査及び研究の進捗状況	A	A	A	A	
学術的有用性(目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	A	A	A	A	
社会的有用性(国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む)			A	A	
成果報告書等の作成状況	A	A	A	A	
成果報告書等の内容の充実度	A	A	A	A	
成果報告書等の成果公表手段の適切性	A	A	A	A	
実施に伴う基礎資料の整備状況	A	A	A	A	
② 研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」の実施	A	A	A	A	
調査及び研究の進捗状況	A	A	A	A	
学術的有用性(目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	A	A	A	A	
社会的有用性(国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む)		A	A	A	
成果報告書等の作成状況	A	A	A	A	
成果報告書等の内容の充実度	A	A	A	A	
成果報告書等の成果公表手段の適切性	A	A	A	B	
実施に伴う基礎資料の整備状況	A	A	A	A	

③研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」の実施	A	A	A	A
調査及び研究の進捗状況	A	A	A	A
学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)			A	A
社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	A	A	A	A
成果報告書等の作成状況	A	A	A	A
成果報告書等の内容の充実度	A	B	A	A
成果報告書等の成果公表手段の適切性	A	A	B	B
実施に伴う基礎資料の整備状況	A	A	A	A
④研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」の実施	B	A	A	A
調査及び研究の進捗状況	A	A	A	A
学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)			A	B
社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	B	B	A	A
成果報告書等の作成状況	—	—	A	A
成果報告書等の内容の充実度	—	—	A	A
成果報告書等の成果公表手段の適切性	—	—	A	B
実施に伴う基礎資料の整備状況	A	A	A	A
⑤研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の実施	B	A	A	A
調査及び研究の進捗状況	B	A	A	A
学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)			A	A
社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	B	A	A	A
成果報告書等の作成状況	C	A	A	A
成果報告書等の内容の充実度	B	B	A	A
成果報告書等の成果公表手段の適切性	B	B	A	A
実施に伴う基礎資料の整備状況	A	A	A	A
(2)国の施策への協力	A			
課題「日本語の現在」の実施			A	A
課題「わかりにくい外来語の言い換え」		A	A	A
課題「電子政府汎用電子情報交換環境整備プログラム」		A	A	A
(3)国際シンポジウムの開催	B	A	A	A
開催実績	A	A	A	A
学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)			A	A
社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	B	A	A	A
開催に際しての広報手段の適切性	B	A	A	B
成果報告書等の作成状況			A	A
成果報告書等の内容の充実度			A	A

2. 資料の作成、公表並びに関係する情報及び資料の整理・提供	A	A	A	A
(1) 報告書等の活用、研究発表会の開催	A	A	A	A
調査研究の成果等の公表状況	A	A	A	A
公表手段の適切性	A	A	A	A
成果公表の学術的有用性			A	A
成果公表の社会的有用性			A	A
研究発表会開催に際しての広報手段の適切性	A	A	A	A
研究発表会の学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)	A	A	A	A
研究発表会の社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)			A	A
研究発表会の内容の充実度(アンケート調査における満足度)	A	B	A	A
(2) 普及書の発行、公開事業等の実施	A	A	A	A
普及図書の刊行状況	A	A	A	A
ことばフォーラムの開催状況	A	A	A	A
ことばフォーラムの学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)	A	A		A
ことばフォーラムの社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)			A	A
ことばフォーラム開催に際しての広報手段の適切性	A	A	A	A
ことばフォーラムの内容の充実度(アンケート調査における満足度)	A	A	A	A
ことばシリーズの作成状況	A	A	A	A
ことばシリーズの学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)	A	A	A	A
ことばシリーズの社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)			A	A
ことばシリーズ普及活用状況	A	A	A	A
啓発ビデオの作成状況	A	A	A	A
啓発ビデオの学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)	A	A	A	A
啓発ビデオの社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)			A	A
啓発ビデオの普及活用状況	A	A	A	A
電話質問等への対応状況	A	A	A	A
電話質問等への対応体制の整備	A	A	A	A
(3) 文献目録等の編集刊行、研究資料の電子化等、総合的なネットワークの構築・運営	A	A	A	A
文献目録等の編集刊行状況	A	A	A	A
研究資料の電子化等の実施状況	A	A	A	A
総合的ネットワークの構築・運営の実施状況	A	A	A	A
文献目録等の編集刊行等の学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)			A	A
文献目録等の編集刊行等の社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)	A	A	A	A

(4) 研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供並びに図書資料の公開に関する検討状況	A	A	A	A
研究資料等の蓄積・提供システムの整備状況	A	A	A	A
研究資料等のネットワークでの提供状況	A	A	A	A
研究資料等の蓄積・提供システム整備等の学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)			A	A
研究資料等の蓄積・提供システム整備等の社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)	A	A	A	A
課題「IT活用日本語教育支援」		A	A	A
図書資料公開に関する検討状況	A	A	A	B
3. 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修の実施	B	A	A	A
開催実績(参加人数)	A	A	A	A
研修実施に際しての広報手段の適切性	B	A	A	A
研修内容の充実度(アンケート調査における満足度)	A	A	A	A
研修事業の学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)			A	A
研修事業の社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)	B	A	A	A
4. 附帯する業務	A	A	A	A
(1) 日本語普及に関する大学院教育への参画, 連携, 協力	B	B	A	A
政策研究大学院大学, 国際交流基金日本語国際センターとの連携・協力状況	B	B	A	A
博士課程実施に際しての準備体制の整備	B	B		
大学院教育への連携参画の社会的意義			A	A
(2) 研究機関等の求めに応じた援助及び指導	A	A	A	A
(3) 国民に開かれた業務運営の推進及び広報誌の刊行, ホームページの充実等並びに施設の公開検討等	A	A	A	A
国民に開かれた業務運営の推進を図るための施策の検討状況	A	A	A	A
広報誌の刊行状況	A	A	A	A
広報誌の普及活用状況	A	A	A	A
国民に研究所を知らしめるための広報手段の適切性	A	A	A	A
ホームページの充実状況	A	A	A	A
ホームページへのアクセス状況	A	A	A	A
○資金計画・その他		A	A	A
外部資金の積極的な導入	A	A	A	A
外部資金の確保状況	A	A	A	A
外部資金確保のための手段の適切性	A	A	A	A
外部資金事業の学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)			A	A
外部資金事業の社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容規模等を含む)	A	A	A	A
立川移転計画			A	A
人事計画			A	A

## 【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入						支出					
運営費交付金	1074	1195	1200	1321		業務経費	337	445	514	464	
受託収入	116	163	183	55		調査研究事業経費	162	151	199	208	
著作権使用料・施設使用料等	9	11	15	20		日本語情報資料収集事業費	113	218	213	185	
						研修事業費	21	36	54	38	
						国際研究協事業費	41	40	48	33	
						受託事業費	116	163	183	55	
						一般管理費	124	129	121	128	
						人件費	615	571	610	622	
						移転関連経費				150	
計	1199	1369	1398	1396		計	1192	1308	1428	1419	

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
費用						収益					
経常費用						運営費交付金収益	1047	1115	1206	1293	
研究業務費	865	950	1117	937		業務収入	5	9	11	15	
一般管理費	333	325	312	486		受託収入	117	163	183	55	
雑損				15		資産見返負債戻入	18	23	28	47	
						物品受贈益	7				
						財産貸付収入	1	1			
						雑収入	2	1	4	5	
						臨時損失		-33			
						臨時利益		33			
計	1198	1275	1429	1438		計	1197	1312	1432	1415	
						純利益	-1	37	3	-23	
						目的積立金取崩額	0	0	0	0	
						総利益	-1	37	3	-23	

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	-1055	-1274	-1426	-1440		業務活動による収入					
投資活動による支出	-16	-34	-43	-35		運営費交付金による収入	1074	1195	1200	1321	
財務活動による支出			-1	-2		受託収入	116	121	162	64	
翌年度への繰越金						その他の収入	46	55	71	65	
						投資活動による収入					
						施設費による収入					
						その他の収入					
						財務活動による収入					
						前年度よりの繰越金		165	228	191	
計	-1071	-1308	-1470	-1477		計	1236	1536	1661	1641	

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産						負債					
流動資産	166	276	254	220		流動負債	167	251	218	212	
固定資産	87	130	133	10714		固定負債	86	114	122	129	
						負債合計	253	365	340	341	
						資本					
						資本金	0	0	0	10615	
						資本剰余金	1	4	8	-38	
						利益剰余金	-1	36	39	16	
						(うち当期末処分利益)	-1	36	2	-23	
						資本合計	0	40	47	10593	
資産合計	253	406	387	10934		負債資本合計	253	405	387	10934	

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載) (単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
I 当期末処分利益	-1	36	2	-23	
当期総利益		37	2	-23	
前期繰越欠損金		-1			
II 利益処分額	0	36	2	23	
積立金(積立金取崩額)	0	36	2	23	
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額					
積立金					
III 次期繰越欠損金	-1			0	

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:人)

職種	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
役員	2	2	2	2	
職員	64	64	64	64	
計	66	66	66	66	

独立行政法人国立国語研究所の平成16年度に係る業務の実績に関する評価 - [項目別評価]

評価基準について

- A：中期計画を十分に履行し，中期目標に向かって着実に成果を上げている。
- B：中期計画をほぼ履行し，中期目標に向かって概ね成果を上げている。
- C：中期計画を十分には履行しておらず，中期目標の達成のためには業務の改善が必要。
- \* 特筆すべき優れた成果を上げた場合は，A+ の評価を付すことができる。
- その場合は，理由を必ず留意事項等の欄に記入すること。
- \* 部会として，業務改善の勧告が必要と判断される場合は，C- の評価を付すことができる。
- その場合は，理由を必ず留意事項等の欄に記入すること。

複数の評定がある場合の調整

委員の協議により，評定を決定する。

留意事項等の記述

原則として，Cの評定を受けた項目については，その理由及び改善点，要望点を必ず記入する。

1%の業務の効率化の評価基準

- A：1.5%以上の効率化を達成した場合
- B：1.0%以上1.5%未満の効率化を達成した場合
- C：効率化1.0%未満の場合

業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
		A	B	C			
1. 現行組織の見直し 有機的な連携等を図るための研究体制の構築，共同研究・研究協力の円滑・効果的な推進のため体制の整備等	組織の見直し状況	庁舎移転という大事業を円滑に遂行しつつ，なお，前倒して次期中期計画案の検討を開始し，積極的に業務改善に取り組む姿勢は高く評価できる。			企画評価係の設置	A A A	
	共同研究・研究協力体制の整備状況	招へい研究員による国際共同研究体制を確立し，国際シンポジウム，日本語教育国際研究大会，大学院教育等の事業との有機的な連携の中で推進したこと，日本語学会，日本語教育学会，国際交流基金などとの連携の緊密度を高めていることは評価できる。			招へい研究員による共同研究の確立 国際共同研究，融合研究等の推進 国際シンポジウムの開催 海外研究員制度の制度化 在外研究員制度の運用開始	A	
	国内外の日本語研究・日本語教育情報の効果的な収集・提供を行うための体制の整備状況	新たに中国上海の華東師範大学と学术交流協定を締結，交流を開始し，既に交流協定を結んでいる中国・北京日本学研究中心，韓国・国立国語院との間で，人的交流と研究成果の交流に成果を上げていることは評価できる。 「日本語情報資料館」「日本語教育支援総合ネットワークシステム」は，新庁舎への移転に伴うネットワーク設備の更新等により，システムの信頼性，安定性が向上するなど，適切な体制整備が図られており評価できる。			国際交流のための常設組織の整備 日本語情報資料館システムの整備 日本語教育支援総合ネットワークシステムの運用	A	
2. 研究所の効率的，効果的な運営	効率的，効果的な運営を行うための体制の整備状況	運営体制の整備により，研究遂行上の新たな課題や外部からの助言に対し，柔軟で迅速な対応が可能になった			評議員会の開催 2回 外部評価委員会の開催 2回	B A	



		<p>ことは評価できる。          文部科学省独立行政法人評価委員会及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の指摘事項、評議員、外部評価委員の意見などを適切に取り入れ、速やかに見直し、改善を図り、効果的な運営を行っているが、なお一層努力が必要である。</p>			自己評価の3つの観点の設定		
	省エネルギー化等の推進状況	<p>同規模、同程度の事務所ビルのエネルギー消費量に比べ約44.2%の効率化節約を達成し、ペーパーレス化、業務の効率化についても目標を十分に達成していることは評価できる。</p>			職員研修会の実施 1回 所内LANによるペーパーレス体制の確立	A	
3. 業務の効率化	業務の効率化状況	1.5%以上	1.0%以上~1.5%未満	1.0%未満	1 - (決算額/予定額) $1 - \left\{ \frac{960,748,065}{988,501,010} \right\} = 2.81\%$	A	

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
		A	B	C			
1. 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表	研究所としての調査研究の実施状況等	<p>15年度に構築した「日本語話し言葉コーパス」や「太陽コーパス」を公開・供用したほか、報告書「日本語社会における配慮の言語行動」を作成し、言語生活研究の分野でも成果を上げている。また、中期計画開始以後に着手した「外来語言い換え提案」、「汎用電子情報交換環境整備プログラム」、「e-japan2002計画」の一環としての日本語教育関連事業も順調に継続しているなど、研究所全体として諸研究事業をほぼ計画通りに遂行して着実に成果を上げていると評価できる。</p>				A	A
	中期計画に掲げた研究課題に対する所内共同研究の状況	<p>所内の共同研究体制を効果的に機能させ、多くの研究事業課題を部門・領域の組織を越えた共同体制で推進している。          また、専門的刊物や普及刊物の編集刊行事業においても、委員会組織による所内の共同体制が良く機能しており着実な成果を上げている。なお、研究系報告書の一層の充実が期待される。</p>			<p>研究系報告書            18名/4冊 執筆総数研究員数 / 16年度刊行報告書総数            15名/4冊 取りまとめにかかった総研究員数 / 16年度刊行報告書総数            編集系報告書            69名/18冊 同上            90名/18冊 同上</p>	A	
	成果報告書等の活用・普及状況	<p>世界最大規模の「日本語話し言葉コーパス」を公開し、わが国のほぼすべての音声研究機関で活用されていることや、「太陽コーパス」について公開と同時に活用事例を掲載した研究論文集を刊行するなど効果的な普及に努めていることは、評価できる。          このほかの成果刊行状況も順調であるが、所外における活用状況を把握し、活用が不十分なものについては適切な措置を講ずる必要がある。</p>			<p>所刊行物の延執筆数 120件          所員執筆・編集単行本件数 13件</p>	A	

	学術雑誌への論文等掲載件数	発表すべき成果が完成に至るまで長期間を要する場合の多い大規模資料や社会調査データについて、その全体的公表や中間段階における論文執筆・発表が適切な時期に、かつ意欲的に行われていると評価できる。なお、前年度と比較して、専門誌からの依頼掲載件数の増加が顕著である一方、査読誌への論文発表件数が減少傾向にあるので、更に一層の努力が望まれる。			論文集等掲載件数 18件 査読誌への掲載件数 12件 専門誌からの依頼掲載件数 78件	A
	外部の研究者等との共同研究・研究協力の実施状況	多数の外部の協力研究者の参加を得ており、研究所の研究事業は外部との十分な連携・共同によって行われていると評価できる。			招へい研究員 8名 外部連携研究員 329名 科研費外部分担者 41名	A
	調査研究成果の公開事業等への活用状況	外来語言い換え提案と関連のあるテーマで「ことば」フォーラムを開催するなど、調査研究成果が国際シンポジウム、公開研究発表会、新「ことば」シリーズ、「ことば」ビデオ、電話質問への回答などに活用されており、研究と公開事業との有機的連携は良くとれていると評価できる。			口頭・ポスター発表件数 136件	A
(1) 研究課題に対する実施状況等	研究課題「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」の実施	「現代雑誌200万字言語調査」について、「語彙表」作成作業を完了し、「現代雑誌の語彙調査」を刊行しているほか、「文字・表記分析編」の作成準備も順調に進行している。また、「太陽コーパス」についても、『太陽コーパス-雑誌「太陽」日本語データベース-』及び活用実践例集である『雑誌「太陽」による確立期現代語の研究-「太陽コーパス」研究論文集』を刊行しており、全体の実施状況は高く評価できる。				A
	調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	117% (7事項実施 / 6事項計画)	A
	学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	「現代雑誌の語彙調査」は、現代日本語の語彙の現状を明らかにするだけでなく、約40年前の「雑誌90種の用字用語調査」と比較することにより、20世紀後半の語彙変化を概観することができるものであり、学術的有用性が高い。また、「太陽コーパス」は、文献資料を対象とした今後のコーパス構築のモデルを提示した点に、学術的価値が認められる。				
	社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	「現代雑誌の語彙調査」により把握される現代日本語の語彙の実態や「雑誌90種の用字用語調査」との比較による成果は、国語施策, 国語教育, 日本語教育等広く社会に寄与し得る極めて有用なものである。また、現代日本語の書き言葉の確立期の実態を示す「太陽コーパス」の成果は、大型国語辞典の編纂にも活用され得るものと認められる。				
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	133% (4冊刊行実施 / 3報告書刊行計画)	A
	成果報告書等の内容の充実度	「現代雑誌の語彙調査」は、国語研究所の語彙調査では、初めて過去の調査との比較を可能にするものである。また、「太陽コーパス」に関する2点の公開・刊行物は、質・量とも充実した総合的なコーパス日本語学の環境を提供しているものとして、評価できる。				
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	学会発表, 学会でのデモンストレーション, 研究論文での公表, 一般を対象とした「ことば」フォーラムでの			学会での公表 4件 一般を対象にした発表 1件	A

	発表により、適切な公表活動が行われていると認められる。			論文での公表 3件 広報紙での公表 1件	
実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (6整備作業実施 / 6整備作業計画)	A
研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」の実施	日本語の多様性に関する研究課題については、社会的側面からとらえる「学校敬語・敬意表現」は、「日本語社会における配慮の言語行動」などを作成し、地理的側面からとらえる「方言文法全国地図」は、最終巻となる第6集の編集作業を完了、音声的側面からとらえる「日本語話し言葉コーパス」は、公開・供用してその普及活動を行うなど、順調に実施されており、高く評価できる。				A
調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (2事項実施 / 2事項計画)	A
学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	「学校敬語・敬意表現」、「方言文法全国地図」は、実証的な研究データとして学術研究に資する。「日本語話し言葉コーパス」は、人文系のみならず理工系の音声認識研究を大いに誘発する。				A
社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	「学校敬語・敬意表現」、「方言文法全国地図」は、国語施策の基礎データとして、「日本語話し言葉コーパス」は音声認識技術への活用を通して、社会に大きく裨益するものと認められる。				A
成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (2冊刊行実施 / 2報告書刊行計画)	A
成果報告書等の内容の充実度	「日本語話し言葉コーパス」は、質・量ともに世界最高水準の話し言葉データベースとして海外から注目されているほか、同コーパス構築のために利用した科学技術振興調整費の事後評価においては総合評価をAとした上で「非常に優れた成果が得られた研究であった」との評言が付け加えられている。また、「日本語社会における配慮の言語行動」は、言語生活における对人的配慮の表現等に関する知見を数多く提供している。「方言文法全国地図」も、多彩な公表物が出されており、注目度も高く充実した内容となっている。				A
成果報告書等の成果公表手段の適切性	論文での公表,学会での公表に加え,広報紙やメディアを通じての公表も行われている。また,ホームページでの公表にも力を入れており,評価できる。昨年に比し,やや件数が減っておりなお一層の努力が期待される。			論文での公表 7件 学会での公表 8件 広報紙での公表 4件 普及会での公表 2件 メディアでの公表 8件 執筆協力 4件	B
実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (1整備作業実施 / 1整備作業計画)	A
研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」の実施	「作文対訳データベース」を用いた応用研究を進めるとともに、「発話対照データベース」の本格的な構築に向けて,そのモニター版を作成するなど,計画を順調に進行させている。新たにデータを収集するシステムを活用して今後ともデータの充実を図ること,その実践				A

	的な活用を拡大させることが期待できる。				
調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (2事項実施 / 2事項計画)	A
学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	「作文対訳データベース」は、文章によるコミュニケーションを妨げる誤用及びその生起要因を探り、それを避ける教育法を考える材料となることが期待される。「発話対照データベース」は、様々な母語の、かなりレベルの高い学習者にとって表現が難しい日本語発話とはどのようなものを、母語と対照しつつ明らかにできる点で有用であり、単に言語形式上の誤用・不自然表現に関する研究に使用できるだけでなく、談話の進め方が文化によってどのように違うのかなど、社会言語学的研究への活用も期待される。また、第二言語としての日本語習得研究にも資するデータベースである。				A
社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	「作文対訳データベース」は、作文指導支援ツールの開発だけでなく、それをを用いる授業シラバスも示している点で現場の日本語教師にとって有用である。「発話対照データベース」は、音声、文法、コミュニケーション等様々な分野において活用できるので、異なる領域の教師、研究者間の交流が促進されることが期待される。このようなデータベースを整備することは、日本語の使い手がみな母語話者とは限らなくなる今後の日本語コミュニケーションのあり方を思うとき、社会的にきわめて有用である。日本語非母語話者を大量に雇用しようとする企業や団体での、受け入れ側に対する研修等に積極的に活用されるべきデータと言える。なお、有用性を高めるために工夫が必要である。				A
成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (1刊行実施 / 1成果論文集刊行計画数)	A
成果報告書等の内容の充実度	「発話対照データベース」は、モニター版ではあるが、データの総時間数は約30時間分、データ量は約4GBと充実させている。				A
成果報告書等の成果公表手段の適切性	「作文対訳データベース」は、その成果を研究協力先のヨーロッパにおいて研究発表会を実施して還元していることが評価できる。 「発話対照データベース」は、モニター版ではあるが、収録総データ量が約4GBに達するため、公開媒体を片面1層のDVDで作製したことは、より多くの人に利用の便宜を図ることであり評価できる。		学会での公表 データ公表	5件 1件	B
実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (1整備作業実施 / 1整備作業計画)	A
研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」の実施	国内諸機関のカリキュラム改訂の動向や、海外機関の教師評価に関する情報資料だけでなく、約6000ページに及ぶ一般企業における人事考課に関する広範な人材評価情報を収集したことは、教師評価を新たな視点から検討改善するための貴重な資料であり、高く評価できる。 また、研究所の行う各種研修についても、本調査研究と有機的な関連をもたせており、経過や成果についての情報収集を継続し、その分析結果を次年度以降の研修計画策定に利用して、本研究のデータとしている点は評価できる。				A

調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (2事項実施 / 2事項計画)	A
学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	過去30年近くに及び長期研修の蓄積データは, 日本語教育の教師教育の内容の変遷や教師の意識変化をたどる貴重な資料である。特に, 現職教師の研修過程についての資料はほかには皆無と言ってよい。今後とも蓄積を継続するだけでなく, これを有効に活用できる形にするための検討とそれに基づく作業を, 着実に進めるよう期待する。				B
社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	現職教師の研修を本格的に行っている機関は少なく, その研修過程についての情報資料を蓄積している例も希少である。この経験とデータに基づく研修事業は, 他の機関等での教師養成や教師研修の雛形とされるなど, 社会的な意義が認められる。日本語研究, 日本語学習リソース, 言語テスト, 教師教育のデータの蓄積等に支えられ, 常に先駆的な現職者研修を行っており, 社会的有用性が大きい。				A
成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (1成果報告実施 / 1成果報告計画数)	A
成果報告書等の内容の充実度	ウェブ上での情報公開に当たり, 関連する科研費研究の成果を合わせて公表する工夫が認められる。教師教育に関心をもつ利用者が, 関連する情報を容易に閲覧することが可能となり評価できる。				A
成果報告書等の成果公表手段の適切性	取り扱いに配慮が必要な情報が多いが, 全体的な報告書取りまとめに至る過程で, 公表可能な部分を積極的に公開しており評価できる。今後更に公表の努力を期待したい。		日本語教師教育の web サイトを運用 アクセス件数5,326件		B
実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (2整備作業実施 / 2整備作業計画)	A
研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の実施	少数の人員で精力的に調査を実施し, かつ多量の成果報告を行っていることは高く評価できる。海外における「言語テスト」の収集分析は, 今後の大規模な日本語能力テストの開発・実施に貴重な基礎資料を与えるもので高く評価できる。				A
調査及び研究の進捗状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (5事項実施 / 5事項計画)	A
学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	「学習リソース (学習資源)」を時代や状況に合わせて再定義し, 研究の枠組みを示した点が学会での発表に対する評価に表れている。今後この領域の研究基盤を作ったといえる。世界の諸言語の言語テストの調査を通して, 日本語教育におけるテスト・評価の研究及び実践に大きな影響を与えることが期待される。				A
社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	教師の養成・研修, 大学院教育, 日本語学習支援等, 実践的な分野での活用が既に行われており, 社会的な有用性は十分に認められる。				A
成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (3冊刊行実施)	A

					/3冊刊行計画)		
	成果報告書等の内容の充実度	海外調査の結果を日本語だけでなく現地言語に翻訳して報告、かつ、現地での口頭発表を行うことにより、現地での利用を促進している点が特に評価できる。世界の言語テストについての報告内容や資料についても他に類例が希少であることも含めて、充実したものと評価できる。				A	
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	国内調査についての学会発表、タイ調査についての現地での報告発表、韓国調査の現地言語に翻訳した報告書・現地での発表、言語テスト調査の報告論文集など、成果公表の手段は適切であると評価できる。			報告書作成 3件 学会での公表 4件 国内研修での公表 1件	A	
	実施に伴う基礎資料の整備状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100% (2整備作業実施 / 2整備作業計画)	A	
(2) 国の施策への協力	課題「日本語の現在」の実施	当初の「中期計画」になかった課題であるが、既に実施されている「外来語」言い換え提案の充実を図るため、15年度に引き続き意識調査と実態調査を企画して必要な基礎的データの獲得に努めたことは、調査研究機関としての国語研究所にふさわしい適切な措置であったと高く評価できる。この研究は、引き続き、国の施策への協力の観点から重点的に進めるべきものとする。				A	
	課題「分かりにくい外来語の言い換え」	過去2年度の調査研究を継承し、32語を対象とする第3回目の言い換え提案を出したことは高く評価できる。また、全国の自治体に対して「外来語」言い換え提案の有用性に関する調査を行ったことも評価できる。これまでに引き続き、社会に大きな関心を引き起こし、外来語の使用について配慮や改善の動きを実際に生み出していること、ホームページを十分に活用して広い範囲への普及や一般からの意見聴取を行っていることなど、公表活動の展開も多彩であり、積極的に認められる。今後更に「外来語言い換え提案」に関して、行政のみならず企業・マスメディア上において、提案がどのように活用されているかを明らかにしていく努力も必要であろう。				A	
	課題「汎用電子情報交換環境整備プログラム」	文字のコード化は情報化社会の基盤として極めて重要であるが、経済産業省からの委託研究を、人員の確保や研究体制の構築など迅速な対応を図って、契約を十分に満たす内容の報告を行っていることは、高く評価できる。また、委託研究の成果であるため一定の制約はあるようであるが、文字情報データベースの構築にかかわる公表活動も積極的に行われており、今後の広い範囲での活用が大いに期待できる。				A	
(3) 国際シンポジウムの開催	開催実績	年1回以上	開催準備中	未着手	1回実施(計画1回)	A	A
	学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	日本国内の研究者にとっては、世界の日本語研究の現状を知り、かつ世界の言語研究における日本語研究の位置を再認識するためのよい機会となった。その結果日本語研究の関係者の反響も大きかったことから、今後もこのテーマを深化・発展させる形で継続的に事業を展開することが望まれる。				A	
	社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	世界の日本語研究において、日本および日本国内の研究者が環境整備に果たすべき役割が再認識された点、および、一般の聴衆も参加できたという点で社会的有用性が高かったと評価できる。				A	

	開催に際しての広報手段の適切性	日本語学会との共催で開催されたことから、学会による広報活動が大部分を占めて、研究所独自の広報活動はホームページへの掲載・リンク以外には特に行わなかった。広報活動はなお不十分であった。				B		
	成果報告書等の作成状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(1種刊行/1種刊行計画)	A		
	成果報告書等の内容の充実度	15年度開催の国際シンポジウムについての報告書(B5版386ページ)で、各国の外来語の状況及びそれに対する言語政策についての詳細な情報を提供している。また、当日行われた各国研究者間での知的かつ発展的な意見交換について詳細に知ることができ、全体として充実した内容だと評価できる。速報性が図られるとなおよい。				A		
2. 資料の作成、公表並びに関係する情報及び資料の整理・提供  (1) 報告書等の活用、研究発表会の開催	調査研究の成果等の公表状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(6公表事項実施/6公表事項計画)	A	A	A
	公表手段の適切性	『日本語科学』及び『日本語教育論集』は、掲載論文も査読を経て採録された良質で高度なもので、研究所の研究やその他学界の研究を広く知らせる点で大きな意義のある専門学術誌として評価できる。 研究・事業の成果を、報告書、公開研究発表会、国際シンポジウム、「ことば」フォーラム、ホームページ、広報紙「国語研の窓」など、多様な公表手段により展開していることは評価できる。				A		
	成果公表の学術的有用性	投稿査読専門誌である『日本語科学』及び『日本語教育論集』は、学会でも重要な専門学術誌として認められており、投稿件数も順調である。特に、『日本語科学』における研究所報告は重要な学術情報として評価できる。 ホームページに掲載される研究成果やデータ・資料の内容の充実、新たな学術的研究へのヒントを得る機会ともなり、学術的に有用である。				A		
	成果公表の社会的有用性	『日本語科学』及び『日本語教育論集』は、研究所の日本語研究や、日本語教育実践研究という、独自の分野を担う査読専門誌として、研究所の研究やその他学界の研究を広く知らせる点で大きな意義を持っており、社会的有用性を高く評価できる。 ホームページに掲載される研究成果やデータ・資料の内容は、一般にも分かりやすい構成で公表されており、社会的有用性が認められる。				A		
	研究発表会開催に際しての広報手段の適切性	研究発表会の内容が、基本的に専門家向けであり、内容紹介にかなりのスペースを要する点を考慮して、主たる広報手段を広報対象者に直接電子メールによる広報としたことは、アンケートに見られるように、メール受信者から関係者への波及的な広報効果が得られ、今後積極的に取り入れるべき広報手段として評価できる。	電子メールでの通知 ホームページへの掲載 ポスター、チラシ、はがきの送付 新聞、雑誌、広報紙への掲載	A				
研究発表会の学術的有用性(目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	「これからの日本語学習支援」をテーマに開催し、IT環境がめざましく変化発展していく中での日本語学習を支えるリソースや、学習の在り方には多様な姿があり得ることを示し、今後の日本語教育の更なる展開可能性を示したことは、高い学術的価値を有するものと評価できる。				A			

(2) 普及書の発行、公開事業等の実施	研究発表会の社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	実際の「学習」の在り方は多様であり, 従来着目されていなかった「学習」の在り方を見直すことで, 新たな展開の可能性を示したことは, 日本語教育だけでなく, 教育一般に対しても影響を与える社会的価値の高いものと評価できる。			A		
	研究発表会の内容の充実度(アンケート調査における満足度)	80%以上	60%以上~80%未満	60%未満	89.8%(肯定的評価数132 / 延べ評価数147)	A	
	普及図書の刊行状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(5刊行実施 / 5刊行計画)	A	A
	「ことば」フォーラムの開催状況	年5回以上	年4回以下	年3回以下	年5回(計画年5回) 所内での開催 1件 所外での開催 4件	A	
	「ことば」フォーラムの学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	参加者との直接的な交流により, 一般国民の言葉に関する興味や関心を探り, 新たな学術的研究へのヒントを得ることは, 学術的研究の新たな領野を広げることに貢献するものとして高く評価できる。			A		
	「ことば」フォーラムの社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	社会的に関心を集めているテーマを中心に, 研究・事業に関連した専門的なテーマも扱っている。「同時字幕システム」の導入や, 事前に実施した地元高校生のアンケートの活用などの様々な工夫は, 一般国民の言葉に対する関心を高め, その点に社会的有用性が認められる。			A		
	「ことば」フォーラム開催に際しての広報手段の適切性	有力新聞やテレビなど, マスコミで取り上げられるよう, きめ細かな工夫をしている点が評価できる。また, 開催地の地方自治体等との連携協力も積極的に行っており, 広報活動の多様性が認められる。			三大紙並びに地元新聞への掲載 テレビ, ラジオでの放送 市町村など自治体との共催 広報紙への掲載 月刊誌への掲載 出版社のホームページへの掲載	A	
	「ことば」フォーラムの内容の充実度(アンケート調査における満足度)	80%以上	60%以上~80%未満	60%未満	92.4%(肯定的評価数884 / 延べ回答数957)	A	
	「ことば」シリーズの作成状況	年1冊以上	作成中	未着手	1冊刊行(計画1冊)	A	
	「ことば」シリーズの学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	解説・問答の記述は, 国立国語研究所の事業や調査研究における成果の学術的な水準を適切に反映しており, 学術的有用性は高いと認められる。			A		
「ことば」シリーズの社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	『伝え合いの言葉』は, 言葉による伝え合い, より良い言語コミュニケーションの在り方をテーマとして取り上げ, 多角的かつ柔軟に考えるための材料を, 座談会, 解説・問答により提供しており, 広く社会に有用な冊子であると評価できる。			A			



	「ことば」シリーズの普及活用状況	全国の小中高校・大学等、図書館・公民館などの社会教育機関に66,500部を無償配布しているほか、公開研究発表会や「ことば」フォーラム会場でも購入でき、教育現場での利用が多いことは評価できる。オンラインでの注文も可能。新たな活用事例として、日本語能力試験問題集に一部転載したいとの依頼があり、これを承諾した。			A		
	啓発ビデオの作成状況	年1本以上	作成中	未着手	1本作成(計画1本)	A	
	啓発ビデオの学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	あいまいな表現の機能,音声的特徴,付随する非言語行動などを観察・分析できる内容であり,大学及び日本語教師養成機関等での利用が可能な,学術的有用性が高い内容であると評価できる。			A		
	啓発ビデオの社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	あいまいな表現の機能,問題点,解消法を映像と音声を用いて具体的に紹介し,一般国民の言葉に対する啓発に有用な内容として評価できる。			A		
	啓発ビデオの普及活用状況	全国の視聴覚ライブラリー743箇所への無償配付により,全国的な視聴,活用が可能となっている。『あいまいな表現』は社会的にも関心の高いテーマで,配布先機関での地域社会への貸し出し,館内視聴などの効果的な活用が期待できる。			A		
	電話質問等への対応状況	1000件以上	800件以上~1000件未満	800件未満	対応実績 平成16年度 1,594件 平成15年度 1,476件 平成14年度 1,227件	A	
	電話質問等への対応体制の整備	質問・応答体制が整備され,応答内容がデータベース化され,適切に対応していることは,評価できる。			常設対応組織の設置 質疑応答データベース作成	A	
(3) 文献目録等の編集刊行,研究資料の電子化等,総合的なネットワークの構築・運営	文献目録等の編集刊行状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(6文献目録実施 / 6文献目録計画)	A	A
	研究資料の電子化等の実施状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(2電子化等事業実施 / 2電子化等事業計画)	A	
	総合的なネットワークの構築・運営の実施状況	システムの安定した運用を継続しつつ,コンテンツの作成,整備が順調に進められていることは評価できる。			システムの充実	A	
	文献目録等の編集刊行等の学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	『国語年鑑』『日本語教育年鑑』の刊行が順調に行われ,両誌ともに日本語研究,日本語教育研究に必須の研究支援情報源として,関係方面に広く活用されており,高く評価できる。新聞記事データベース,図書館蔵書目録データベースの公開も,情報を効率的に検索できる情報源として,学術的有用性が高く評価できる。また,貴重な調査研究資料の電子			A		

		化の推進・公開は、新たな研究への道を開くことが可能となり、高く評価できる。					
	文献目録等の編集刊行等の社会的有用性(国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	新聞記事データベース、図書館蔵書目録データベースの公開、オリジナル調査研究資料の電子化推進・公開は、広く国民に向けての日本語に関する情報提供として、社会的有用性が高く評価できる。				A	
(4) 研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供並びに図書資料の公開に関する検討状況	研究資料等の蓄積・提供システムの整備状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(3システム整備実施 / 3システム整備計画)	A	A
	研究資料等のネットワークでの提供状況	バーチャル日本語情報資料館システムは、インターネットを活用した積極的な資料提供の方法として高く評価できる。また、日本語図書情報の海外提供システムを用いて他機関との連携を図り、海外から膨大な日本語図書の検索が可能となる基盤づくりを進め、マレーシアと韓国でのモニター調査で有用性を確認したことは評価できる。				A	
	研究資料等の蓄積・提供システム整備等の学的有用性(目的の設定、方法、規模等を含む)	研究資料・文献情報の蓄積・提供システムは、各メディアの特性を生かし、多面的な情報発信を行うことにより、情報発信の活性化を図り、研究の深化、利用法の拡大等が期待され、研究にとって重要かつ有効な手段として評価できる。さらには、海外への日本語環境提供について、着実に成果を得てきている。特に、国会図書館や早稲田大学との連携が進み、海外から膨大な日本語図書の検索が可能となりつつあることは、学的有用性が高いと評価できる。				A	
	研究資料等の蓄積・提供システム整備等の社会的有用性(国民のニーズの把握、目的の設定、方法、規模等を含む)	研究資料・文献情報の蓄積・提供システムは、一般にも利用しやすい形で提供されており、研究所が提供する国語に関する情報が、研究者のみならず、学校教育や生涯学習において、一般国民の利用が期待でき、社会的有用性が高いと評価できる。				A	
	課題「IT活用日本語教育支援」	「IT活用日本語教育支援」は、日本語・日本文化に関する広汎な情報・資料(コンテンツ)の配信のみならず、それらの開発・作成の段階で教育現場からの要望や情報、あるいはフィードバックを得ることによる相互交流を実現している点においても学的・社会的に大きな意義がある。また、単にコンテンツを提供するだけでなく、それを実際に授業にどう生かすかについて、国内・国外において巡回指導や研修セミナーを行っていることは高く評価できる。				A	
	図書資料公開に関する検討状況	図書システムのILLが平成14年度に開始されてから利用件数が急激に増えているが、今後は更に増えることが期待される。日本語研究・日本語教育研究に学的・社会的に大きく貢献することはいうまでもなく、情報資源の市民への開放による地域社会への貢献が期待される。				B	
3. 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対する研修の実施	開催実績(参加人員)	500名以上	350名以上~500名未満	350名未満	100%(3事項実施 / 3事項計画) 608名参加(計画560名)	A	A
	研修実施に際しての広報手段の適切性	上級研修・日本語教育研究プロジェクトコースを紹介するホームページを作成し、研修の趣旨・内容・過去の研修テーマ等、最新の情報を掲載している点は適切な工				ホームページ作成 研究所ホームページでの研修情報の掲示	

		夫として評価できる。短期研修については、開催地のネットワークを有効に活用し、広報領域を分担し、効率的、効果的な広報手段をとっている。	ポスターチラシ等の送付 メーリングリスト、登録者(過去の研修参加者)への電子メールによる広報 学会、研修会等でのチラシ配布	A				
	研修内容の充実度(アンケート調査における満足度)	80%以上	60%以上~80%未満	60%未満	98.0%(肯定的評価数1066 / 総記入数1088)	A		
	研修事業の学術的有用性(目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	日本語教育にかかわる現職教師を対象に長期研修、短期研修、遠隔研修(インターネット)を実施して、現場で直面する教育上の課題を解決するテーマや日本語教育の分野で今重要とされているテーマについて研修する機会を与えている。これは研究所の行う研究事業の成果を基盤としており、現場の直近の問題に注がれがちな現職教師の目を、理論を踏まえた研究的視点に繋げていくためのポイントなど、人材育成及び教師養成研究に資する知見が蓄積される点で、学術的有用性が高いと評価できる。				A		
	研修事業の社会的有用性(国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	日本語教育を必要としている人の数は年々増加し、また、多様化しており、これに対応する教師の能力向上が求められている。特に小中学校でも様々な課題を持った日本語を母語としない生徒の在籍が増え、中核的な教師やボランティアを対象に、指導的な役割を果たすことのできる教師の研修は必須の事業であり、研究所の研修の社会的有用性は極めて大きい。				A		
4. 附帯する業務	政策研究大学院大学、国際交流基金日本語国際センターとの連携・協力状況	修士課程では、第3期生の修了と第4期生の入学を順調に進めた。博士課程は第2期生を受け入れ、研究指導を順調に行っている。三機関の研究員・教員が連携して、プログラム運営、カリキュラム編成、講義・演習、修了課題等の指導などにあたるなど、順調な運営を行っていることが認められる。				A	A	A
(1) 日本語普及に関する大学院教育への参画、連携、協力	大学院教育への連携参画の社会的意義	世界各国の日本語教育が拡大・多様化する中で、各国での日本語教育の中核的な人材の養成が急がれている中、本大学院教育の果たす役割は大きく、その中で、日本語研究・日本語教育の理論的研究と実践的研究に精通した人材を活かした連携は、社会的に大きな有用性を有すると評価できる。				A		
(2) 研究機関等の求めに応じた援助及び指導	研究機関等の求めに応じた援助及び指導状況	90%以上	70%以上~90%未満	70%未満	100%(対応実績/要求数) 平成16年度 166件/166件 平成15年度 176件/177件 平成14年度 137件/138件	A		
(3) 国民に開かれた業務運営の推進及び広報誌の刊行、ホームページの充実等並びに施設の公開検討等	国民に開かれた業務運営の推進を図るための施策の検討状況	国立国語研究所の研究活動状況とその成果を一層国民一般に開かれたものとするために、啓発図書、マスメディア、各種イベント、ホームページ等、様々な枠組みを利用して、積極的に普及広報活動を展開している点は評価できる。				A	A	
	広報紙の刊行状況	100%以上	70%以上~100%未満	70%未満	100%(4紙刊行/年4紙)	A		
	広報紙の普及活用状況	「国語研の窓」「ことば」シリーズなどの各広報紙と、「公開研究発表会」「ことば」フォーラムなどの催事との相互連携体制が充実している。また、各広報紙の内容やデザインが充実し分かりやすいものであり評価できる。				A		

ホームページの充実状況	100%以上	70%以上～100%未満	70%未満	100% (1システム改訂実施 / 1システム改訂計画)	A
ホームページへのアクセス状況	100万件以上	80万件以上～100万件未満	80万件未満	アクセス実績 平成16年度 5,232千件 平成15年度 6,086千件 平成14年度 3,818千件	A
国民に研究所を知らしめるための広報手段の適切性	マスメディアを通して研究所がかかわるニュース等に触れることが多くなった。積極的な情報提供など努力の成果であると評価できる。ホームページも一般国民に親しみやすく、よく工夫され、充実したものであり適切であると評価できる。				A

資金計画・その他

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に係る実績	評価			留意事項等
		A	B	C		A	A	A	
外部資金の積極的な導入	外部資金の確保状況	15件以上	12件以上～15件未満	12件未満	平成16年度 26件 平成15年度 26件 平成14年度 24件	A	A	A	
	外部資金確保のための手段の適切性	科学研究費補助金の応募研究課題の充実を図る検討会の開催による採択件数の増加、公募型委託事業の継続採択、データベースの販売に伴う著作権等収入の確保など、多様な外部資金を獲得するために努力し、効果を上げていることは評価できる。			科学研究費補助金 平成16年度 22件 平成15年度 22件 平成14年度 21件  科学技術振興調整費 平成16年度 0件 平成15年度 1件 平成14年度 1件  国等の委託費 平成16年度 4件 平成15年度 3件 平成14年度 2件  著作権等収入 平成16年度 520件 平成15年度 352件 平成14年度 337件	A			
	外部資金事業の学術的有用性 (目的の設定、方法、内容、規模等を含む)	国の委託事業である「汎用電子情報交換環境整備プログラム」「ITを活用した日本語学習環境の整備」などは、国際的・国家的な共通基盤の構築に寄与するものであり、外部資金としての科学研究費補助金の確保に努めたこととあわせ、有用であると高く評価できる。				A			
	外部資金事業の社会的有用性	「汎用電子情報交換環境整備プログラム」「ITを活用した日本語学習環境の整備」など				A			

	(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	は, 国家的な共通基盤の構築に貢献するなど, 産・学・官連携につながるものであり, 社会的にも有用であると評価できる。	
立川移転計画	計画の進捗状況	計画どおり平成16年10月末に新庁舎が完成し, 平成17年1月末に引越, 平成17年2月から新庁舎での事業を開始した。研究・事業等に支障を来たさず, 政府の方針どおり平成16年度内に移転作業を滞りなく完了したことは高く評価できる。	A
人事計画	適切な配置等	若手研究職員の任期付き任用の前段階として, 特定のプロジェクトに特別奨励研究員を任用し, 有効な研究成果を上げるなど, 人材育成を図っていることは評価できる。 また, 昨年度に引き続き若手研究職員を文化庁に併任し, 国語施策面に視野を広げさせ, 資質向上を図っていることは有効であると評価できる。	A